平成 24 年５月 30 日

各　位

会　社　名　ユニデン株式会社
代 表 者 名　代表取締役（CEO）藤本　秀朗
コード番号　6815（東証第一部）
問 合 せ 先　管理本部長　松井　一幸
電 話 番 号　03-5543-2800

（訂正・数値データ訂正）
「平成 24 年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

平成24年５月11日に公表いたしました「平成24年３月期決算短信〔日本基準〕(連結)」について、記載内容の一部に訂正がございますので、下記の通りお知らせいたします。

訂正内容については訂正後の決算短信を添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、添付資料につきましては訂正後のみ記載しております。

また、数値データにも訂正がございますので訂正後の数値データも送信いたします。

記

１．訂正理由

米国子会社 Uniden America Corporation において、平成 24 年３月期における顧客との取引に係る売上割戻（売上控除項目）136 百万円及び販売促進費４百万円を修正後発事象として追加計上すべきであるとの判断に至り、今般訂正するものであります。

２.訂正の内容

（訂正前）

（百万円未満四捨五入）

１．平成 24 年３月期の連結業績（平成 23 年４月１日～平成 24 年３月 31 日）

（１）連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	34,057	△9.6	730	△71.8	731	716.4	511	△58.4
23年３月期	37,685	6.1	2,587	－	90	－	1,228	－

（注）　包括利益　　24年３月期　486百万円（ △41.9 %）　　23年３月期　1,161百万円（ － %）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年３月期	8 67	－	1.6	1.8	2.1
23年３月期	20 85	－	3.8	0.2	6.9

（参考）　持分法投資損益　　24年３月期　－ 百万円　　23年３月期　－ 百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	39,502	32,716	82.8	555 57
23年３月期	40,736	32,675	80.2	554 79

（参考）　自己資本　　24年３月期　32,716百万円　　23年３月期　32,675百万円

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年３月期	－	0 00	－	7 50	7 50	442	36.0	1.4
24年３月期	－	0 00	－	10 00	10 00	589	115.3	1.5
25年３月期(予想)	－	－	－	－	－		－	

（注） 次期の配当金につきましては、現時点では未定であります。

（訂正後）

（百万円未満四捨五入）

１．平成 24 年３月期の連結業績（平成 23 年４月１日～平成 24 年３月 31 日）

（１）連結経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	33,921	△10.0	590	△77.2	591	560.2	371	△69.8
23年３月期	37,685	6.1	2,587	－	90	－	1,228	－

（注） 包括利益 24年３月期 341百万円（ △70.6 %） 23年３月期 1,161百万円（ － %）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年３月期	6 30	－	1.1	1.5	1.7
23年３月期	20 85	－	3.8	0.2	6.9

（参考） 持分法投資損益 24年３月期 － 百万円 23年３月期 － 百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	39,390	32,571	82.7	553 10
23年３月期	40,736	32,675	80.2	554 79

（参考） 自己資本 24年３月期 32,571百万円 23年３月期 32,675百万円

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年３月期	－	0 00	－	7 50	7 50	442	36.0	1.4
24年３月期	－	0 00	－	10 00	10 00	589	158.8	1.5
25年３月期(予想)	－	－	－	－	－		－	

（注） 次期の配当金につきましては、現時点では未定であります。

【修正後】

平成24年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年５月11日

上 場 会 社 名　　ユニデン株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　6815　　URL　http://www.uniden.co.jp
代　　表　　者　(役職名)代表取締役 (CEO)　(氏名)藤本　秀朗
問合せ先責任者　(役職名)財務経理部　部長　(氏名)菊本　正司　　(TEL)03(5543)2800
定時株主総会開催予定日　　平成24年６月28日　　配当支払開始予定日　　平成24年６月29日
有価証券報告書提出予定日　平成24年６月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　　：　有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

１．平成24年３月期の連結業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	33,921	△10.0	590	△77.2	591	560.2	371	△69.8
23年３月期	37,685	6.1	2,587	－	90	－	1,228	－

（注）　包括利益　　24年３月期　341百万円(△70.6 %)　　23年３月期　1,161百万円(－ %)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年３月期	6 30	－	1.1	1.5	1.7
23年３月期	20 85	－	3.8	0.2	6.9

（参考）　持分法投資損益　　24年３月期　－ 百万円　　23年３月期　－ 百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	39,390	32,571	82.7	553 10
23年３月期	40,736	32,675	80.2	554 79

（参考）　自己資本　　24年３月期　32,571百万円　　23年３月期　32,675百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年３月期	942	△1,106	△193	7,508
23年３月期	2,941	3,275	△8,000	7,948

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年３月期	－	0 00	－	7 50	7 50	442	36.0	1.4
24年３月期	－	0 00	－	10 00	10 00	589	158.8	1.5
25年３月期(予想)	－	－	－	－	－		－	

（注）　次期の配当金につきましては、現時点では未定であります。

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、第２四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	14,700	△19.1	520	△50.8	490	△49.5	290	△58.4	4 92
通　期	31,000	△9.0	1,940	165.9	1,860	154.5	1,340	162.4	22 75

【修正後】

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　無
　　新規　　ー社（　　）、除外　　ー社（　　）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
　①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無
　②　①以外の会計方針の変更　　：　無
　③　会計上の見積りの変更　　：　無
　④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年３月期	63,139,649株	23年３月期	63,139,649株
②　期末自己株式数	24年３月期	4,251,686株	23年３月期	4,243,830株
③　期中平均株式数	24年３月期	58,892,080株	23年３月期	58,901,752株

（参考）　個別業績の概要

１．平成24年３月期の個別業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	27,240	△2.6	898	10.3	927	－	640	△28.9
23年３月期	27,980	△7.2	815	△50.7	△1,017	－	900	△43.4

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
24年３月期	10　87	－
23年３月期	15　28	－

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
24年３月期	45,575	41,361	90.8	702　37
23年３月期	44,625	41,165	92.2	698　96

（参考）　自己資本　　24年３月期　41,361百万円　　23年３月期　41,165百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
　また、次期の配当金額につきましては現時点では未定でありますが、決定次第お知らせいたします。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（４）会社の対処すべき課題 …… 6
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 14
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 14
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 14
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 14
（連結貸借対照表関係） …… 14
（連結損益計算書関係） …… 15
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 16
（セグメント情報等） …… 17
（１株当たり情報） …… 19
（重要な後発事象） …… 19
５．個別財務諸表 …… 20
（１）貸借対照表 …… 20
（２）損益計算書 …… 22
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 23

※　当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。
・平成24年５月18日（金）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済においては、これまで高成長を維持してきた中国やインドの新興国が政府のインフレ抑制策により成長が鈍化しつつあり、欧州ユーロ加盟国は財政・金融危機の再燃が懸念され、依然先行不透明な状況が続いております。また、当社グループの主要市場である北米においては失業率が低下するなど景気回復の兆しが見られたものの、住宅市場の低迷が続いており、個人消費動向は弱含みで推移しました。一方、我が国経済は、東日本大震災で寸断されたサプライチェーンの正常化が進み、持ち直しの兆しが見られましたが、タイの洪水での被害の影響で自動車・電機業界の一部で生産活動の低下が余儀なくされました。また、欧州の金融不安や米国の信用力低下により、円高基調が続いており、輸出産業を中心に業績の悪化が懸念されております。

この様な環境の中、当社グループでは収益体質の確立を最優先課題として位置づけ、グループ全社を挙げて以下の施策に取り組んでまいりました。

１） 高付加価値の新製品導入によるシェア拡大と新販路開拓及び新市場への進出

２） デジタル通信技術、インターネット及び携帯電話通信との融合に基づいた新製品の開発

３） 設計改善と連携した最適地、最適サプライヤー選択による資材調達の効率化及びコストダウン

４） 生産現場における継続的なオペレーションの改善による生産効率の向上・製造原価低減

当連結会計年度において以上の取り組みを重点的に行った結果、お客様への安定供給を実現することができました。しかし、市場での競争激化が進み、収益及び利益面において厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高33,921百万円（前年同期比10.0%減）、営業利益590百万円（同77.2%減）、経常利益591百万円（同560.2%増）、当期純利益371百万円（同69.8%減）となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

[電話関連機器部門]

当部門の主要カテゴリであるDECT6.0コードレス電話を、当社グループの主要市場である北米及び豪州に続き、日本でも販売を開始いたしました。一方、北米市場での販売単価の低下による売上の伸び悩みに加え、米ドルの為替レートが円高に推移したことによる影響を受け、DECT6.0コードレス電話は売上台数814万台(前期比0.1%減)、売上高17,769百万円(同14.3%減)となりました。その結果、当部門全体では売上台数1,034万台（同0.3%減）、売上高は20,667百万円（同15.1%減）となりました。

[無線通信機器部門]

当部門では、北米市場及びオセアニア市場におけるVideo Surveillance（監視カメラ）の売上や、UCB（オセアニア市場向けトランシーバ）の売上が好調に推移したものの、GMRS（簡易トランシーバ）の売上が伸び悩みました。その結果、当部門全体では売上台数140万台（前年同期比2.5%増）、売上高6,826百万円（同1.2%増）に留まりました。

[デジタル家電機器部門]

当部門では、デジタルチューナーが好調に売上を伸ばし、売上台数67万台（前年同期比59.1%増）、売上高5,555百万円（同1.4%増）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、世界経済は依然として先行き不透明な状況が続くと予想され、日本経済も景気回復期待はあるものの、雇用情勢や所得環境は厳しい状況で推移すると予想されます。当社グループの主要市場である北米においては、自動車等耐久消費財において一部回復が見られるものの予断を許さない状況が続くと予想されます。

このような状況の中、増益を図るべく当期における取り組みを継続しつつ、次期の事業計画を構築しております。なお、米ドルの為替レートは円高が継続すると想定し、１ドル＝78.00円を使用しております（参考当期実績レート：１ドル＝79.08円）。

また、引き続き収益体質の確立に向け、あらゆる施策を展開してまいります。具体的な施策及び翌期の業績予想は以下のとおりです。

＜次期施策＞

① 製品競争力の強化：

採算性を重視した製品カテゴリー及びモデルの再構築並びに設計・調達・生産の効率化

② 生産効率の更なる向上：

主力ベトナム工場における生産効率の向上及び品質改善

③ 人財活用の徹底：

人事・組織の抜本的見直しによる業務遂行体制の強化

＜連結業績予想＞　売上高：　31,000百万円
営業利益：　1,940百万円
経常利益：　1,860百万円
当期純利益：　1,340百万円

（２）財政状態に関する分析

（資産）

当連結会計年度末の流動資産は21,635百万円（前連結会計年度末比1,571百万円減）となりました。これは、主として商品及び製品が221百万円、仕掛品が198百万円、原材料及び貯蔵品が463百万円それぞれ増加し、現金及び預金が690百万円、受取手形及び売掛金が1,370百万円、繰延税金資産が261百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は17,755百万円（同225百万円増）となりました。これは、主として有形固定資産が213百万円増加したこと等によるものです。

この結果、資産合計は39,390百万円（同1,346百万円減）となりました。

（負債）

当連結会計年度末の流動負債は6,741百万円（前連結会計年度末比1,238百万円減）となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が258百万円、未払法人税等が924百万円、賞与引当金が53百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定負債は78百万円（同4百万円減）となりました。

この結果、負債合計は6,819百万円（同1,242百万円減）となりました。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産合計は32,571百万円（前連結会計年度末比104百万円減）となりました。これは、主として利益剰余金が371百万円増加し、資本剰余金が442百万円減少したこと等によるものです。

（キャッシュ・フロー）

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、942百万円（前年同期は2,941百万円）となりました。主な増加は、減価償却費1,055百万円（同1,307百万円）、及び売上債権の減少1,255百万円（同1,615百万円の増加）であり、主な減少は、子会社清算益251百万円、たな卸資産の増加額894百万円（同852百万円の減少）、及び仕入債務の減少212百万円（同1,037百万円）であります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、1,106百万円（同3,275百万円の収入）となりました。主な増加は、有形固定資産の売却による収入17百万円（同550百万円）であり、主な減少は、有形固定資産の取得による支出1,104百万円（同718百万円）であります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、193百万円（同8,000百万円）となりました。主な増加は、担保預金の払戻による収入250百万円（同21,126百万円）であり、主な減少は、配当金の支払による支出441百万円（同4百万円）であります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ440百万円減少し7,508百万円となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率	60.6%	50.4%	45.5%	80.2%	82.7%
時価ベースの自己資本比率	41.4%	13.5%	23.0%	48.1%	49.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	317.2%	－	－	－	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ	31.0倍	－	－	31.3倍	4,551.2倍

(注)自己資本比率：自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)：有利子負債/キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い
※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
※平成21年３月期及び平成22年３月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。平成23年３月期及び平成24年３月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は有利子負債が存在しないため記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、「株主資本、顧客資本、人財（社員）資本を大切にし、その方々から会社をガバナンスしていただいている」という考え方を基本としております。したがって利益につきましては、株主の皆様に対する配当、顧客の皆様に対する価格、社員に対する報酬として適正に配分・還元することを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、１株当たり10円の配当を第47期定時株主総会に付議する予定としております。また、次期配当金につきましては現時点において未定でございますが、継続的な配当を計画しております。

内部留保資金につきましては、新規カテゴリーへの開発投資・生産能力増強のための設備投資等、事業の基盤となる具体的事項に有効投資してまいります。

２．企業集団の状況

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、連結子会社であったJODEN ELECTRON (SHEN ZHEN)CO.,LTD.は、平成23年12月５日付で清算を結了いたしました。

この結果、平成24年３月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社12社及び非連結子会社１社により構成されることとなりました。

３．経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループでは、「人と人をつなぐコミュニケーション進化の担い手として、世界の顧客の満足を得るために全社一丸となり、より高い品質、信頼性を実現する」ことを経営理念として掲げております。無線通信技術とIT 技術、デジタルAV技術の融合により、様々な環境におけるコミュニケーションをより便利にする機器を提供し、豊かでクリエイティブにライフスタイルをサポートしてまいります。

ユーザーの視点に立ったモノづくりを通じ、世界中の顧客が満足する高品質な製品を、適正な価格でタイムリーに供給するため、あらゆるムダを省いた効率的なオペレーションを推進し、収益性の高い企業体質を確立してまいります。そして株主の皆様、お客様、人財（社員）を核とするコーポレートガバナンスを通して、企業価値の向上を目指し、その社会還元も含め皆様のご期待にお応えしていく所存です。

（2）目標とする経営指標

当社グループでは、売上高営業利益率を重要な経営指標として位置づけ、継続的に高めることを目標としております。

目標売上高営業利益率：10％

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、世界市場においてコミュニケーションを核とした各種事業領域で信頼されるブランドを確立するため、開発・購買・生産・販売・管理の全局面において最高効率のオペレーションを追求し企業体質の強化を実現してまいります。

1） 北米コードレス電話市場でのトップシェア獲得
2） 日本デジタル家電市場での販売拡大
3） 欧州DECTコードレス電話市場での販売拡大
4） オセアニアコードレス電話市場でのトップシェアの維持と拡大及び無線通信機市場でのシェア拡大
5） 次世代成長事業の確立
6） 安定的な増収・増益基盤の確立
7） 継続的な人財獲得・育成

（4）会社の対処すべき課題

当社グループの主要市場である北米では失業率が低下するなど、緩やかながら景気の回復傾向を示しましたが、コンシューマーエレクトロニクスの市場においては一層の低価格化競争が進行するなど、引き続き厳しい経営環境にあります。また、欧州市場につきましても、欧州ユーロ加盟国は危機の再燃が懸念され、中国やインドなどの新興国は政府のインフレ抑制策により成長が鈍化し、世界経済は依然として先行きが不透明な状況が続き、今後消費動向への影響が懸念されております。当社グループといたしましては、販売・開発・購買・生産・管理の各局面において、より収益性の高いアプローチを見極め、資本・人財の集中投下により、一層の効率化を図り収益構造を改善してまいります。

【重点課題】

1）販売強化： 高付加価値の新製品導入によるシェア拡大
2）開発強化： デジタル通信技術の強化と市場及び競合製品分析に基づいた新製品開発の短縮化
3）購買強化： 設計改善と連携した最適地・最適サプライヤー選択による調達効率化とコストダウンの追求
4）生産強化： 継続的なオペレーションの改善と生産効率の追求による製造原価の低減
5）管理強化： グループ情報室の強化により各拠点から精度の高い情報をリアルタイムで集約、速やかな意思決定の確立

（5）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 8,198	※2 7,508
受取手形及び売掛金	6,895	5,525
商品及び製品	3,526	3,747
仕掛品	538	736
原材料及び貯蔵品	2,539	3,002
繰延税金資産	960	699
その他	709	495
貸倒引当金	△159	△77
流動資産合計	23,206	21,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 8,677	※2 8,848
減価償却累計額	△4,968	△5,155
建物及び構築物（純額）	3,709	3,693
機械装置及び運搬具	3,386	3,697
減価償却累計額	△1,196	△1,423
機械装置及び運搬具（純額）	2,190	2,274
工具、器具及び備品	6,087	6,225
減価償却累計額	△5,521	△5,659
工具、器具及び備品（純額）	566	566
土地	※2 9,191	※2 9,178
建設仮勘定	170	328
有形固定資産合計	15,826	16,039
無形固定資産	511	577
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 443	※1 443
その他	937	811
貸倒引当金	△187	△115
投資その他の資産合計	1,193	1,139
固定資産合計	17,530	17,755
資産合計	40,736	39,390

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,793	3,535
未払費用	1,638	1,662
未払法人税等	1,333	409
賞与引当金	310	257
役員賞与引当金	―	13
製品保証引当金	136	118
その他	769	747
流動負債合計	7,979	6,741
固定負債		
その他	82	78
固定負債合計	82	78
負債合計	8,061	6,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,999	35,999
資本剰余金	12,233	11,791
利益剰余金	3,139	3,510
自己株式	△7,316	△7,319
株主資本合計	44,055	43,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	0
為替換算調整勘定	△11,386	△11,410
その他の包括利益累計額合計	△11,380	△11,410
純資産合計	32,675	32,571
負債純資産合計	40,736	39,390

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	37,685	33,921
売上原価	※1 26,046	※1 24,125
売上総利益	11,639	9,796
販売費及び一般管理費	※2, ※3 9,052	※2, ※3 9,206
営業利益	2,587	590
営業外収益		
受取利息	62	30
受取配当金	3	1
受取賃貸料	23	29
還付加算金	116	1
債務勘定整理益	66	26
受取保険金	2	37
作業くず売却益	27	21
その他	251	40
営業外収益合計	550	185
営業外費用		
支払利息	92	0
為替差損	2,884	142
その他	71	42
営業外費用合計	3,047	184
経常利益	90	591
特別利益		
固定資産売却益	※4 363	※4 26
子会社清算益	―	251
製品保証引当金戻入額	23	―
退職給付制度終了益	112	―
製品補償損失引当金戻入額	264	―
前期損益修正益	※5 304	―
特別利益合計	1,066	277
特別損失		
固定資産除売却損	※6, ※7 43	※6, ※7 14
特別退職金	25	113
和解金	―	25
減損損失	―	※8 8
特別損失合計	68	160
税金等調整前当期純利益	1,088	708
法人税、住民税及び事業税	67	86
法人税等還付税額	△424	―
法人税等調整額	217	251
法人税等合計	△140	337
少数株主損益調整前当期純利益	1,228	371
当期純利益	1,228	371

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,228	371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27	△6
為替換算調整勘定	△40	△24
その他の包括利益合計	△67	△30
包括利益	1,161	341
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,161	341
少数株主に係る包括利益	―	―

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	35,999	35,999
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	35,999	35,999
資本剰余金		
当期首残高	12,233	12,233
当期変動額		
剰余金の配当	－	△442
当期変動額合計	－	△442
当期末残高	12,233	11,791
利益剰余金		
当期首残高	1,911	3,139
当期変動額		
当期純利益	1,228	371
当期変動額合計	1,228	371
当期末残高	3,139	3,510
自己株式		
当期首残高	△7,314	△7,316
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△3
当期変動額合計	△2	△3
当期末残高	△7,316	△7,319
株主資本合計		
当期首残高	42,829	44,055
当期変動額		
剰余金の配当	－	△442
当期純利益	1,228	371
自己株式の取得	△2	△3
当期変動額合計	1,226	△74
当期末残高	44,055	43,981

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	33	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27	△6
当期変動額合計	△27	△6
当期末残高	6	0
為替換算調整勘定		
当期首残高	△11,346	△11,386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40	△24
当期変動額合計	△40	△24
当期末残高	△11,386	△11,410
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△11,313	△11,380
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△67	△30
当期変動額合計	△67	△30
当期末残高	△11,380	△11,410
純資産合計		
当期首残高	31,516	32,675
当期変動額		
剰余金の配当	―	△442
当期純利益	1,228	371
自己株式の取得	△2	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△67	△30
当期変動額合計	1,159	△104
当期末残高	32,675	32,571

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,088	708
減価償却費	1,307	1,055
投資有価証券売却損益（△は益）	△2	0
子会社清算損益（△は益）	―	△251
固定資産除売却損益（△は益）	△320	△11
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△29	△6
受取利息及び受取配当金	△65	△31
支払利息	92	0
為替差損益（△は益）	3,703	144
売上債権の増減額（△は増加）	△1,615	1,255
たな卸資産の増減額（△は増加）	852	△894
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,037	△212
その他	△2,542	△48
小計	1,432	1,709
利息及び配当金の受取額	129	31
利息の支払額	△94	0
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	1,474	△798
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,941	942
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	3,866	―
有形固定資産の取得による支出	△718	△1,104
有形固定資産の売却による収入	550	17
無形固定資産の取得による支出	△243	△85
投資有価証券の売却による収入	34	0
その他	△214	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,275	△1,106
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△25,440	―
自己株式の取得による支出	△2	△2
配当金の支払額	△4	△441
担保預金の預入による支出	△3,680	―
担保預金の払戻による収入	21,126	250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,000	△193
現金及び現金同等物に係る換算差額	△730	△83
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,514	△440
現金及び現金同等物の期首残高	10,462	7,948
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,948	※1 7,508

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成23年６月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

従来、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」、「受取保険金」及び「作業くず売却益」は、当連結会計年度では営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示しておりました303百万円は、「受取賃貸料」23百万円、「受取保険金」2百万円、「作業くず売却益」27百万円、「その他」251百万円として組み替えております。

追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※１　非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
投資有価証券(株式)	377百万円	377百万円

※２　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
現金及び預金	250百万円	―　百万円
建物及び構築物	963百万円	909百万円
土地	7,127百万円	7,127百万円
合計	8,340百万円	8,036百万円

なお、担保付債務はありません。

(連結損益計算書関係)

※1　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
	130百万円	342百万円

※2　販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
販売促進費	1,158百万円	1,118百万円
給与手当・賞与	1,878百万円	1,828百万円
研究開発費	2,375百万円	2,295百万円
賞与引当金繰入額	311百万円	266百万円

※3　販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
	2,375百万円	2,295百万円

※4　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
建物及び構築物	317百万円	―　百万円
機械装置及び運搬具	45百万円	9百万円
工具、器具及び備品	1百万円	1百万円
無形固定資産	―　百万円	16百万円
合計	363百万円	26百万円

※5　前期損益修正益

過年度において計上した法人事業税の修正によるものであります。

※6　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
機械装置及び運搬具	24百万円	1百万円
工具、器具及び備品	2百万円	3百万円
合計	26百万円	4百万円

※7　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
建物及び構築物	8百万円	9百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	0百万円
工具、器具及び備品	2百万円	1百万円
建設仮勘定	6百万円	―　百万円
無形固定資産	―　百万円	0百万円
合計	17百万円	10百万円

※8　減損損失

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
遊休資産	土地	静岡県　伊東市

当社グループは管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸不動産、遊休資産及び処分予定資産については、個別物件を基本単位として取り扱っております。当社の保有する遊休資産のうち、将来の使用が見込まれていない遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(８百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を使用し、正味売却価額については処分見込価額から処分見込費用を控除した額により評価しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
現金及び預金勘定	8,198百万円	7,508百万円
担保に供している定期預金	△250百万円	―　百万円
現金及び現金同等物	7,948百万円	7,508百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1　報告セグメントの概要

当社及び連結子会社の事業は、情報通信関連機器の製造・販売及びこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

1　製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

電話関連機器	無線通信・応用機器	デジタル家電機器	その他	合計
24,346	6,742	5,480	1,117	37,685

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	オセアニア	欧州・中東	東南アジア	その他の地域	合計
5,865	21,826	7,174	1,497	483	840	37,685

(注) 1　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2　各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米……アメリカ・カナダ
(2) オセアニア……オーストラリア・ニュージーランド
(3) 欧州・中東……フランス・ドイツ・イスラエル
(4) 東南アジア……中国・シンガポール
(5) その他の地域……ブラジル

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	東南アジア	オセアニア	合計
10,105	749	4,779	193	15,826

3　主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

1　製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

電話関連機器	無線通信・応用機器	デジタル家電機器	その他	合計
20,667	6,826	5,555	873	33,921

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	オセアニア	欧州・中東	東南アジア	その他の地域	合計
6,497	18,291	6,961	952	473	747	33,921

(注) 1　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2　各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米……アメリカ・カナダ
(2) オセアニア……オーストラリア・ニュージーランド
(3) 欧州・中東……フランス・ドイツ・イスラエル
(4) 東南アジア……中国・韓国
(5) その他の地域……ブラジル

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	東南アジア	オセアニア	合計
10,025	761	5,053	200	16,039

3　主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高
Wal-Mart, Inc.	3,922

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)
該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)
該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)
該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに１株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
(1) １株当たり純資産額	554.79円	553.10円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	32,675	32,571
普通株式に係る純資産額(百万円)	32,675	32,571
普通株式の発行済株式数(千株)	63,140	63,140
普通株式の自己株式数(千株)	4,244	4,252
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	58,896	58,888

項目	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
(2) １株当たり当期純利益	20.85円	6.30円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,228	371
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,228	371
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,902	58,892

(注)　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【開示の省略】

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、税効果会計、賃貸不動産及び関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられる為開示を省略します。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,232	6,826
受取手形	196	139
売掛金	1,977	863
商品	610	683
貯蔵品	8	0
前払費用	6	15
繰延税金資産	634	492
短期貸付金	10,937	9,257
未収入金	297	92
その他	147	88
貸倒引当金	△2,647	△69
流動資産合計	17,397	18,386
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,023	4,024
減価償却累計額	△2,851	△2,924
建物（純額）	1,172	1,100
構築物	546	546
減価償却累計額	△495	△501
構築物（純額）	51	45
機械及び装置	114	114
減価償却累計額	△95	△97
機械及び装置（純額）	19	17
車両運搬具	26	30
減価償却累計額	△19	△22
車両運搬具（純額）	7	8
工具、器具及び備品	1,561	1,628
減価償却累計額	△1,461	△1,523
工具、器具及び備品（純額）	100	105
土地	8,755	8,747
建設仮勘定	1	3
有形固定資産合計	10,105	10,025
無形固定資産		
ソフトウエア	432	348
ソフトウエア仮勘定	25	194
その他	5	5
無形固定資産合計	462	547
投資その他の資産		
投資有価証券	66	66
関係会社株式	16,325	16,326
関係会社出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	0	－
長期前払費用	1	0

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
その他	456	340
貸倒引当金	△187	△115
投資その他の資産合計	16,661	16,617
固定資産合計	27,228	27,189
資産合計	44,625	45,575
負債の部		
流動負債		
買掛金	609	90
短期借入金	2,079	3,082
未払金	110	448
未払費用	217	257
未払法人税等	54	69
前受金	7	16
預り金	184	69
賞与引当金	173	149
役員賞与引当金	－	13
製品保証引当金	10	7
その他	16	11
流動負債合計	3,459	4,211
固定負債		
その他	1	3
固定負債合計	1	3
負債合計	3,460	4,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,999	35,999
資本剰余金		
資本準備金	－	44
その他資本剰余金	12,233	11,747
資本金及び資本準備金減少差益	12,233	11,747
資本剰余金合計	12,233	11,791
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	250	890
利益剰余金合計	250	890
自己株式	△7,317	△7,319
株主資本合計	41,165	41,361
純資産合計	41,165	41,361
負債純資産合計	44,625	45,575

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高		
商品売上高	27,980	27,240
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	237	610
当期商品仕入高	22,765	21,373
合計	23,002	21,983
他勘定振替高	22	30
商品期末たな卸高	610	683
売上原価合計	22,370	21,270
売上総利益	5,610	5,970
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	4,795	5,072
営業利益	815	898
営業外収益		
受取利息	132	86
受取配当金	911	1
貸倒引当金戻入額	－	46
受取賃貸料	23	29
その他	48	49
営業外収益合計	1,114	211
営業外費用		
支払利息	101	23
為替差損	2,816	112
その他	29	47
営業外費用合計	2,946	182
経常利益又は経常損失（△）	△1,017	927
特別利益		
固定資産売却益	0	－
貸倒引当金戻入額	726	－
製品補償損失引当金戻入額	264	－
製品保証引当金戻入額	23	－
退職給付制度終了益	112	－
前期損益修正益	304	－
特別利益合計	1,429	－
特別損失		
固定資産除売却損	11	1
特別退職金	－	50
和解金	－	22
減損損失	－	8
特別損失合計	11	81
税引前当期純利益	401	846
法人税、住民税及び事業税	5	64
法人税等調整額	△504	142
法人税等合計	△499	206
当期純利益	900	640

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。